



# 人員計画

2023年 2月24日

東京電力エナジーパートナー株式会社

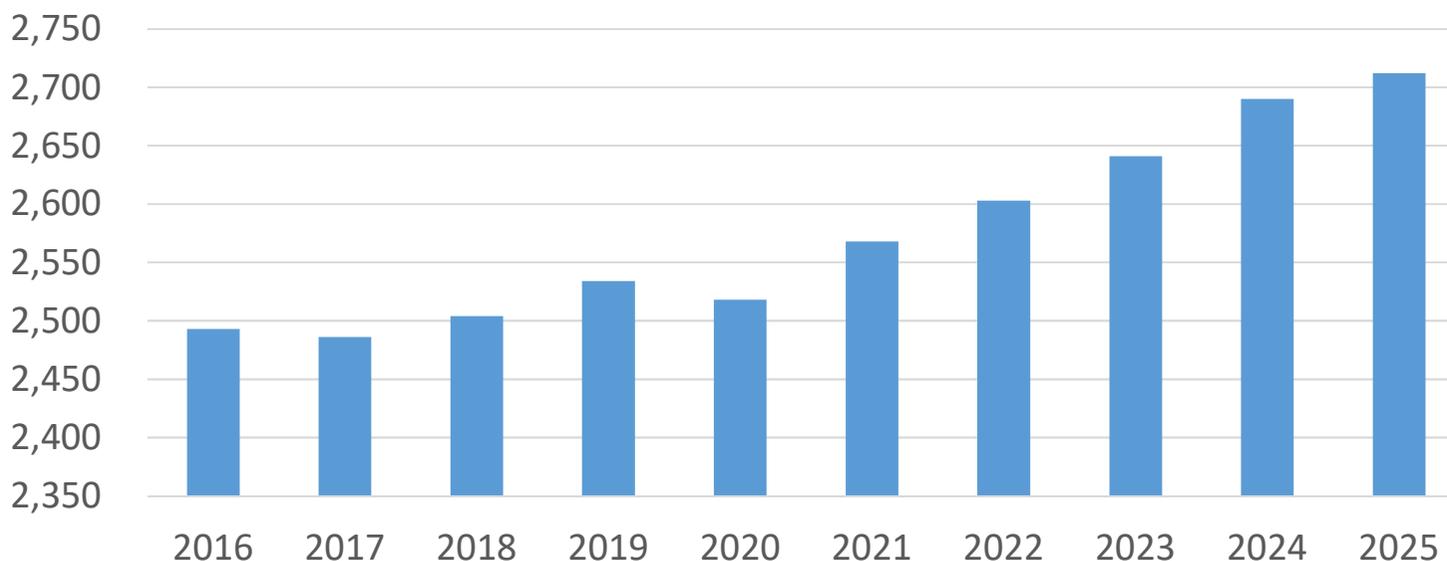
# 1.経費対象人員について

- 第四次総合特別事業計画の責務を果たすべく、電気事業を担う人財の継続的な確保およびお客さまへのサービス品質維持の必要がある中で、至近で大量採用世代の退職が想定されることから、計画的に採用を増やし要員を確保することとしております。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023~ 2025	2023~ 2025
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績 見込み	想定	想定	想定	合計	平均
当期累計人員	29,921	29,836	30,046	30,408	30,212	30,821	31,237	31,691	32,277	32,549	96,517	32,172
月平均人員	2,493	2,486	2,504	2,534	2,518	2,568	2,603	2,641	2,690	2,712	8,043	2,681

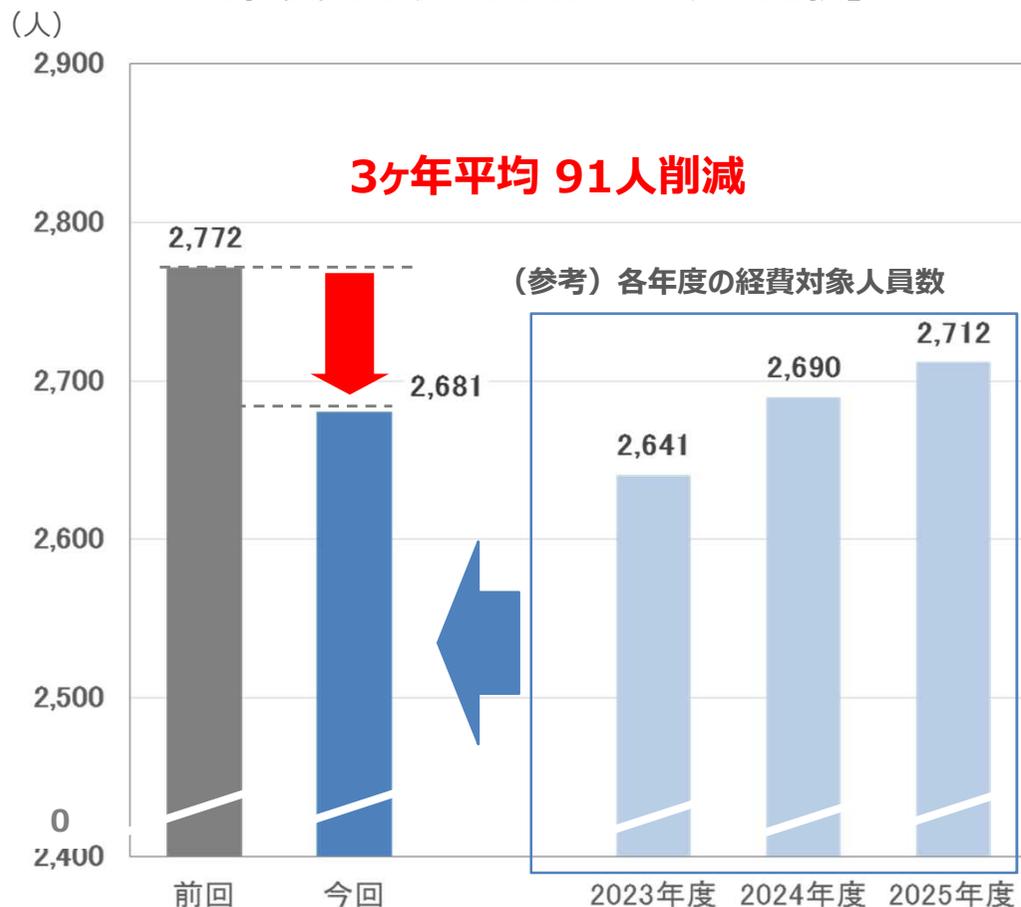
(人)

経費対象人員



- 今回の経費対象人員は2,681人で、採用凍結や希望退職を織り込んだ前回の料金見直し時よりも、さらに91人削減した規模で人件費を算定しております。

【経費対象人員の前回－今回比較】



【経費対象人員減による効率化効果】

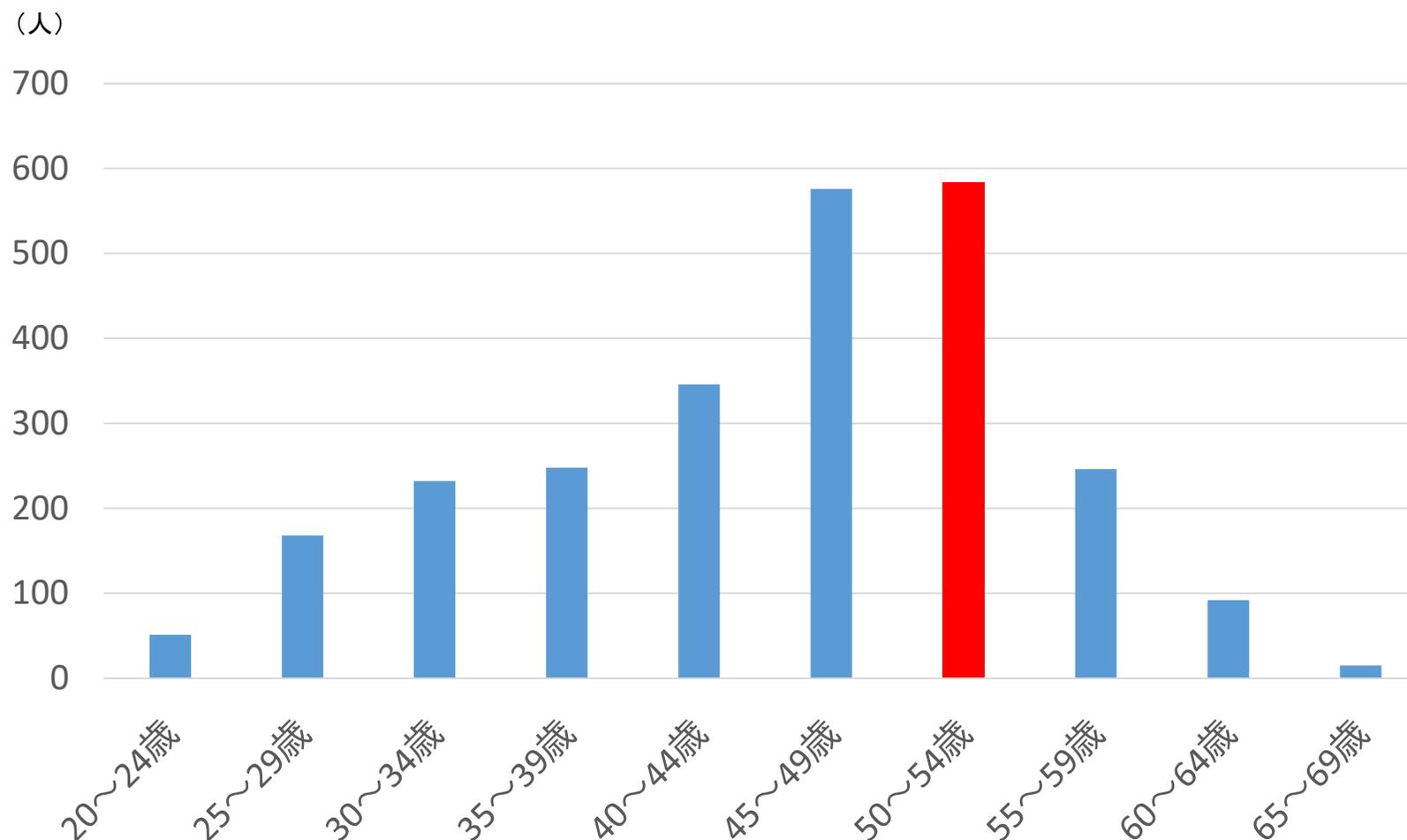
内容	(億円)			
	2023	2024	2025	23~25 平均
給料手当	10	6	4	<b>7</b>
退職給与金	1	1	1	<b>1</b>
厚生費	2	1	1	<b>1</b>
人件費 計	13	8	6	<b>9</b>

※前回の経費対象人員から各年度の経費対象人員を差し引いた人員削減分に、今回の各年度申請単価を乗じて効率化額を算定

※前回は2012～2014年度平均、今回は2023～2025年度平均

※前回の数値は、分社化前の全社計の数値のみのため、認可された経費対象人員数36,283人に分社化した年度末時点の東電EP社員比率7.64%を乗じて設定

- 50歳代前半の比率が最も高く、今後10年程度で定年退職者が増加する見通しです。
- 採用中止や継続的な人員削減により、年齢構成が歪み、30歳代の中堅が少ない構成となっております。



年齢	人数 (人)	割合
20～24歳	51	2.0%
25～29歳	168	6.6%
30～34歳	232	9.1%
35～39歳	248	9.7%
40～44歳	346	13.5%
45～49歳	576	22.5%
50～54歳	584	22.8%
55～59歳	246	9.6%
60～64歳	92	3.6%
65～69歳	15	0.6%
計	2,558	100.0%

※2021年度末人員

### 3.部門別人員

- 小売専業のため、部門別の経費対象人員は「販売」と「一般管理」のみとなっております。

		2021年度末		2022年度末		2023年度末		2024年度末		2025年度末	
				前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
経費人員	水力発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	火力発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内燃力発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	原子力発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	新エネルギー発電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	送電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	変電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	配電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	販売費	2,133	2,166	33	2,197	31	2,236	39	2,249	13	
	一般管理	425	436	10	443	7	450	7	452	2	
計	2,558	2,602	43	2,640	38	2,686	46	2,701	15		
建仮人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
附帯人員	81	103	22	99	▲ 4	93	▲ 6	92	▲ 1		
合計	2,639	2,705	65	2,739	34	2,779	40	2,793	14		
無給休職	91	69	▲ 22	69	0	69	0	69	0		
総計	2,730	2,774	43	2,808	34	2,848	40	2,862	14		

## 4. 退職者数

- 退職者数は、現在の年齢構成や過去の退職者数を踏まえて算定しております。

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
社員：定年退職	10	14	10	9	7	13	12	14	18
社員：その他	47	39	65	71	81	88	70	83	98
再雇用者	10	11	10	8	10	12	16	16	19
<b>計</b>	<b>67</b>	<b>64</b>	<b>85</b>	<b>88</b>	<b>98</b>	<b>113</b>	<b>98</b>	<b>113</b>	<b>135</b>

- 採用者数は、電気事業を担う人財を継続的に確保していく必要がある中で、至近で大量採用世代の退職が想定されることから計画的に採用を増やす予定となっております。

(人)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
社員：定期採用	29	18	20	46	58	52	78	78	78
社員：中途採用	12	21	30	51	60	77	77	69	57
再雇用者※	0	0	14	20	24	27	24	25	32
<b>計</b>	<b>41</b>	<b>39</b>	<b>64</b>	<b>117</b>	<b>142</b>	<b>156</b>	<b>179</b>	<b>172</b>	<b>167</b>

※2016年に再雇用の切替年が57歳から60歳に引き上げられた影響で、2017年、2018年の該当者は0名。

- 計画的な採用増加により経費対象人員は増加の見込みです。電力全面自由化に伴う競争激化により一人当たりの総販売電力量は2016年度以降減少しておりましたが、総販売電力量（卸販売含む）の増加により一人当たりの総販売電力量は原価算定期間平均にて2021年度比4%の増加を見込んでおります。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	23~25 平均
経費対象人員（人）	2,493	2,486	2,504	2,534	2,518	2,568	2,603	2,641	2,690	2,712	2,681
総販売電力量（GWh）	257,445	252,944	245,466	243,780	220,007	220,796	237,555	233,224	242,259	244,280	239,921
一人当たり総販売電力量 （GWh/人）	103	102	98	96	87	86	91	88	90	90	89

+ 4%

経費対象人員と一人当たり総販売電力量の推移

